



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

(URL <http://www.daicel.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史

TEL (03) 6711 - 8121

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	187,260	11.7	16,650	51.0	20,163	60.0
17年 3月期	167,678	3.4	11,028	9.7	12,605	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,069	89.9	36.00	-	8.5	6.6	10.8
17年 3月期	6,882	200.5	18.91	-	4.9	4.6	7.5

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 361,999,318 株 17年 3月期 362,138,337 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	8.00	4.00	4.00	2,895	22.2	1.8
17年 3月期	8.00	3.00	5.00	2,896	42.3	2.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3.00円、記念配当2.00円です。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	330,577	164,824	49.9	455.28
17年 3月期	282,642	143,315	50.7	395.75

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 361,941,441 株 17年 3月期 362,052,606 株

②期末自己株式数 18年 3月期 3,001,241 株 17年 3月期 2,890,076 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	10,500	6,900	4.00	-	-
通 期	204,000	21,000	14,000	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 68 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9~11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(94,915)	33.6	(92,417)	28.0	(△ 2,498)
現金及び預金	838		1,523		685
受取手形	906		952		46
売掛金	42,634		47,825		5,191
有価証券	-		24		24
製品	9,667		8,246		△ 1,421
半製品	2,217		1,924		△ 293
原材料	4,145		6,401		2,256
仕掛品	3,821		4,435		614
貯蔵品	1,308		1,191		△ 117
前渡金	180		100		△ 80
前払費用	281		312		31
繰延税金資産	1,314		1,639		325
収用に係る未収入金	3,150		2,362		△ 788
預け金	13,397		4,089		△ 9,308
立替金	8,946		8,195		△ 751
その他	2,158		3,244		1,086
貸倒引当金	△ 53		△ 51		2
II 固定資産	(187,727)	66.4	(238,159)	72.0	(50,432)
1. 有形固定資産	(103,456)	36.6	(129,206)	39.1	(25,750)
建物	24,265		23,994		△ 271
構築物	13,035		12,845		△ 190
機械装置	37,877		42,576		4,699
車両運搬具	140		112		△ 28
工具器具備品	2,011		2,083		72
土地	21,173		21,420		247
建設仮勘定	4,953		26,174		21,221
2. 無形固定資産	(5,034)	1.8	(4,534)	1.3	(△ 500)
借地権	37		37		-
鉱業権	4		-		△ 4
技術使用権	2,962		2,537		△ 425
施設利用権	866		815		△ 51
ソフトウェア	1,163		1,145		△ 18
3. 投資その他の資産	(79,235)	28.0	(104,418)	31.6	(25,183)
投資有価証券	45,083		66,234		21,151
関係会社株式	17,478		19,581		2,103
関係会社出資金	5,087		5,445		358
長期貸付金	17		19		2
従業員長期貸付金	10		60		50
関係会社長期貸付金	523		397		△ 126
長期前払費用	470		4,306		3,836
収用に係る未収入金	8,555		6,192		△ 2,363
その他	2,225		2,418		193
貸倒引当金	△ 217		△ 239		△ 22
資産合計	282,642	100.0	330,577	100.0	47,935

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(53,508)	18.9	(71,933)	21.8	(18,425)
買掛金	37,448		38,581		1,133
1年内に償還する社債	-		10,000		10,000
短期借入金	523		1,301		778
1年内に返済する長期借入金	3,755		4,484		729
未払金	3,772		3,547		△ 225
未払費用	2,816		2,950		134
未払法人税等	1,069		5,060		3,991
未払消費税等	149		99		△ 50
前受金	3		58		55
預り金	132		166		34
設備関係未払金	3,494		5,225		1,731
その他	343		458		115
II 固定負債	(85,818)	30.4	(93,819)	28.3	(8,001)
社債	40,000		30,000		△ 10,000
長期借入金	7,118		20,343		13,225
繰延税金負債	7,108		14,663		7,555
退職給付引当金	3,280		4,254		974
圧縮記帳特別勘定	26,387		22,580		△ 3,807
その他	1,923		1,977		54
負債合計	139,327	49.3	165,753	50.1	26,426
(資本の部)					
I 資本金	36,275	12.8	36,275	11.0	-
II 資本剰余金	(31,378)	11.1	(31,381)	9.5	(3)
資本準備金	31,376		31,376		-
その他資本剰余金	2		4		2
III 利益剰余金	(60,076)	21.3	(69,853)	21.1	(9,777)
利益準備金	5,242		5,242		-
任意積立金	45,025		45,109		84
当期末処分利益	9,808		19,502		9,694
IV その他有価証券評価差額金	16,600	5.9	28,412	8.6	11,812
V 自己株式	△ 1,015	△ 0.4	△ 1,099	△ 0.3	△ 84
資本合計	143,315	50.7	164,824	49.9	21,509
負債及び資本合計	282,642	100.0	330,577	100.0	47,935

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区 分	年 度	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高		167,678	100.0	187,260	100.0	19,582	11.7
II 売 上 原 価		132,021	78.7	146,248	78.1	14,227	10.8
売 上 総 利 益		35,656	21.3	41,011	21.9	5,355	15.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,628	14.7	24,361	13.0	△ 267	△ 1.1
営 業 利 益		11,028	6.6	16,650	8.9	5,622	51.0
IV 営 業 外 収 益		5,258	3.1	5,918	3.2	660	12.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		4,029		4,366		337	
固 定 資 産 貸 与 益		805		837		32	
雑 収 益		423		715		292	
V 営 業 外 費 用		3,681	2.2	2,405	1.3	△ 1,276	△ 34.7
支 払 利 息		1,335		1,111		△ 224	
為 替 差 損		37		-		△ 37	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失		224		18		△ 206	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		71		22		△ 49	
事 務 所 移 転 費 用		387		-		△ 387	
雑 支 出		1,624		1,254		△ 370	
経 常 利 益		12,605	7.5	20,163	10.8	7,558	60.0
VI 特 別 利 益		26,722	15.9	5,869	3.1	△ 20,853	△ 78.0
固 定 資 産 処 分 益		26,682		62		△ 26,620	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		426		426	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		-		3		3	
補 助 金 収 入		40		1,570		1,530	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 取 崩 益		-		3,807		3,807	
VII 特 別 損 失		30,569	18.2	7,817	4.2	△ 22,752	△ 74.4
固 定 資 産 除 却 損		1,542		1,010		△ 532	
固 定 資 産 評 価 損		1,348		-		△ 1,348	
固 定 資 産 圧 縮 損		40		5,377		5,337	
減 損 損 失		-		239		239	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損		26,387		-		△ 26,387	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損		1,251		-		△ 1,251	
過 年 度 退 職 給 付 費 用		-		1,190		1,190	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,758	5.2	18,215	9.7	9,457	108.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,530	0.9	6,020	3.2	4,490	293.5
法 人 税 等 調 整 額		346	0.2	△ 874	△ 0.5	△ 1,220	
当 期 純 利 益		6,882	4.1	13,069	7.0	6,187	89.9
前 期 繰 越 利 益		4,012		7,880		3,868	
中 間 配 当 額		1,086		1,447		361	
当 期 未 処 分 利 益		9,808		19,502		9,694	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		9,808		19,502
II 任意積立金取崩額				
資産買換積立金取崩額	49	49	60	60
合 計		9,857		19,562
III 利益処分額				
配 当 金	1,810		1,447	
	(普通 3円 00銭) (記念 2円 00銭)		(普通 4円 00銭)	
役 員 賞 与 金	34		38	
(うち監査役賞与金)	(7)		(6)	
資 産 買 換 積 立 金	132	1,977	18	1,504
IV 次期繰越利益		7,880		18,058

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ③その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
機械装置	4年～15年
 - ②無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は239百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	295,550百万円	299,430百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額		
土 地	40百万円	1,610百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務		
担保提供資産		
建 物	20,097百万円	20,291百万円
構 築 物	12,544百万円	12,386百万円
機 械 装 置	37,247百万円	41,762百万円
車 両 運 搬 具	83百万円	68百万円
工 具 器 具 備 品	1,526百万円	1,644百万円
土 地	7,480百万円	7,480百万円
帳 簿 価 額 計	<u>78,980百万円</u>	<u>83,633百万円</u>
上記に対応する債務		
長 期 借 入 金	2,783百万円	8,464百万円
(1年内返済分を含む)		
4. 関係会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	9,003百万円	10,137百万円
預 け 金	13,397百万円	4,089百万円
立 替 金	8,769百万円	8,057百万円
買 掛 金	9,418百万円	10,129百万円

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
5. 会社が発行する株式総数	普通株式	550,963千株	1,450,000千株
発行済株式総数	普通株式	364,942千株	364,942千株
当社の保有する自己株式数	普通株式	2,890千株	3,001千株

(注)定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。

6. 偶発債務

保証債務

ダイセルファイナンス(株)		14,957百万円	22,539百万円
Daicel Safety Technologies (Thailand)Co., Ltd.		-百万円	1,752百万円
Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.		-百万円	1,670百万円
Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd.		2,468百万円	1,512百万円
Daicel Safety Systems America, LLC		948百万円	801百万円
広畑ターミナル(株)		882百万円	763百万円
Daicel Chemical (China) Investment Co., Ltd.		-百万円	722百万円
Shanghai Daicel Polymers, Ltd.		588百万円	636百万円
Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.		-百万円	515百万円
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd.		-百万円	489百万円
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.		1,585百万円	239百万円
ダイセルファインケム(株)		15百万円	16百万円
Plastx World Ltd.		81百万円	-百万円
従業員		2,573百万円	2,233百万円
計		24,101百万円	33,893百万円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、28,374百万円であります。

8. 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-百万円	8,000百万円
借入未実行残高	20,000百万円	12,000百万円

9. 収用に関する件

当社は、平成17年2月、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、大阪製造所堺工場の一部敷地の売却及び物件移転補償等についての協定を阪神高速道路公団（現阪神高速道路(株)）と締結いたしました。本件に伴い、将来直接減額を予定している部分については、固定負債に「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、移転に伴い発生する損失に対する補償部分は、仮受金として固定負債の「その他」に含めて計上いたしました。

当事業年度において移転先である大竹工場の隣接土地を取得したことから、当該取得土地に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」3,807百万円を計上するとともに「圧縮記帳特別勘定」を同額取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 関係会社との取引		
売 上 高	41,852百万円	47,475百万円
売 上 原 価	47,653百万円	56,421百万円
受取利息及び配当金	3,656百万円	3,906百万円
固 定 資 産 貸 与 益	805百万円	837百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 掛	6,823百万円	6,811百万円
従 業 員 給 与 手 当	4,199百万円	4,098百万円
退 職 給 付 費 用	496百万円	349百万円
福 利 費	997百万円	953百万円
賃 借 料	740百万円	745百万円
技 術 研 究 費	8,638百万円	8,061百万円
販売費に属する費用の割合	28 %	28 %
一般管理費に属する費用の割合	72 %	72 %
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,022百万円	8,101百万円
4. 当事業年度の特別利益中の「固定資産処分益」は、遊休土地の売却によるものであります。		

5. 減損損失

当社は、カンパニー及び事業部を最小の単位として資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	研究所等	建物
長野県上伊那郡	石灰石及びドロマイトの採掘権	鉱業権

茨城県つくば市の研究所は、本年2月に売却契約を締結いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

長野県上伊那郡に所有する採掘権につきましては、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

6. 当事業年度の特別損失中の「過年度退職給付費用」は、過年度における退職給付債務の算定の前提に修正を加えた結果、増加した退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	395円75銭	455円28銭
1株当たり当期純利益	18円91銭	36円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	6,882百万円	13,069百万円
普通株主に帰属しない金額	34百万円	38百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	34百万円	38百万円
普通株式に係る当期純利益	6,848百万円	13,031百万円
普通株式の期中平均株式数	362,138千株	361,999千株

① リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	232百万円	484百万円
未払賞与	863百万円	907百万円
退職給付引当金	5,851百万円	6,577百万円
投資有価証券	2,290百万円	2,132百万円
減価償却超過額	945百万円	1,029百万円
固定資産評価損	549百万円	433百万円
その他	374百万円	399百万円
繰延税金資産計	<u>11,104百万円</u>	<u>11,961百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,388百万円	19,492百万円
退職給付信託	4,567百万円	4,585百万円
固定資産圧縮積立金	877百万円	848百万円
その他	66百万円	60百万円
繰延税金負債計	<u>16,899百万円</u>	<u>24,986百万円</u>
繰延税金資産（負債:△）の純額	<u>△ 5,794百万円</u>	<u>△ 13,024百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 17.37%	△ 8.81%
試験研究費等税額控除	△ 3.29%	△ 4.17%
住民税均等割等	0.43%	0.19%
その他	△ 0.24%	△ 0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.42%</u>	<u>28.25%</u>

7. 役員の変動（予定）

I. 取締役の変動

平成18年6月29日開催の第140回定時株主総会において選任の予定。

1. 代表者の変動

退任

（現職）	（氏名）	（新職）
代表取締役 専務執行役員 総合企画室長兼 トパス事業統括室長	豆佐泰藏	常任顧問 社長補佐兼 トパス事業統括室長

2. その他の取締役の変動

（1）新任

（新職）	（氏名）	（現職）
取締役 常務執行役員 生産技術室長、 レスポンシブル・ケア室担当	山口和夫	常務執行役員 姫路製造所長兼 同製造所網干工場長
取締役（社外）	岡田明重	株式会社三井住友銀行特別顧問
取締役（社外）	三浦勇一	株式会社トクヤマ相談役

（2）退任

（現職）	（氏名）
取締役（社外）	末松謙一

（注）岡田明重氏ならびに三浦勇一氏は、社外取締役候補者であります。

II. 執行役員の変動

平成18年6月29日付

（1）昇任

（新職）	（氏名）	（現職）
常務執行役員 有機合成カンパニー長	熊野修三郎	執行役員 有機合成品カンパニー長
常務執行役員 総合企画室長	福田真澄	執行役員 有機機能品カンパニー長
常務執行役員 ダイセルポリマー株式会社 代表取締役社長	宗正幸	執行役員 事業支援センター副センター長

(2) 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 総合企画室副室長	井 口 友 二	総合企画室主席部員
執行役員 Daicel Safety Systems America, LLC 社長	岩 井 保 範	Daicel Safety Systems America, LLC 社長
執行役員 事業支援センター副センター長	札 場 操	総合企画室主席部員
執行役員 特機・MSDカンパニー副カンパ ニー長 兼 同カンパニー播磨工場長 兼 生産技術室長補佐 兼 業務革新室長補佐	小 河 義 美	業務革新室長 兼 生産技術室生産革新センター所長

以 上